

1940年代初頭の日本綿布取引をめぐるアジア通商網

—— 日本綿糸布輸出組合「南方地域向取引調」の検討 ——

籠 谷 直 人

はじめに

I 1940年代初頭の日本綿布輸出

II 「南方地域向取引調」の概観

III 蘭領東インド

IV 英領マレー

V 英領南アジア

まとめにかえて

は じ め に

本稿の課題は、1940年初頭における日本綿布の対アジア輸出を担う貿易商の存在に注目し、30年代末から太平洋戦争勃発までの期間に、いかなる現地輸入商が各地域において日本綿布の取引に従事していたのかを考察することにある。戦前期日本とアジア通商網の関係についての調査作業の中間報告であり、今後検討されるべき問題点を指摘することに重点を置いている。

近年のアジア国際経済史研究は、アジア域内に共通する消費構造と近代工業の展開を背景にしたアジア域内貿易の拡大というダイナミズムに注目している。この拡大には日本人・中国人・インド人らの域内貿易商が広範に張りめぐらせる通商網が重要な役割を果たしており、こうした横断的な通商網のなかに近代アジアの自律性を探り出し、あわせてアジア工業化との有意な関係を見いだす分析視角を提示している¹⁾。しかし従来の日本経済史研究はこうした横断的な対アジア通商網の歴史的意義について十分に考慮してきたとはいえない。

日本経済史研究は、アジアでの「国民国家」形成を念頭に置いて、それを支える「国民経済」の登場がいかに日本において可能であったのかを問うことに課題を求めてきた。そして対アジア関係においては工業製品の輸出・投資・労働力移動・資源開発などの問題を対象に、日本が「国民国家」から攻勢的な「大陸国家」へと変質する過程に関心を寄せ、あわせて侵略戦争という経済の問題としては非合理的な方途を選択した日本の構造的脆弱性に検討を加えてきた。「国民経済」の形成・変質・限界という視角からの対アジア関係史が考察されてきた。また日

本の「国民経済」形成史研究は、「国民国家」が有する内的な求心性と外的な排他性を通して経済成熟度を基準にしたアジア域内の序列化認識の視角をも提示したといえよう。こうした分析視角は植民地研究としての対アジア関係史において貴重な実証研究を蓄積してきたことは言うまでもない。

しかし他方で、こうした視角が「国民国家」の単位では捕捉できない、むしろその枠から外れるようなアジアの経済主体の役割を十分に認識することを難しくしたことに注意したい。国家の後援を受けない華僑・印僑の通商網を「国民経済」のような一つのまとまりをもったものとして認識することができなかったために、またアジア地域への序列化認識がそれらの域内の横断的連関への認識に制約となったために、これまでの日本経済史研究は対アジア関係史のなかにこうした地域間を取り結ぶ横断的通商網の位置づけを課題にはしてこなかったと言える。本稿はこうした華僑・印僑らの取り結ぶアジア通商網の歴史的意義の解明を直接の課題とはしていないが、アジア通商網が分断される印象を持つ戦時期においていかなる通商網が存在したのかを日本綿布取引を事例に整理し、その課題への接近に必要な素材を提示することに重点をおきたい。

依拠する資料は「日本綿糸布輸出組合」が1942年2月に各日本人輸出商から提出を求めた「南方地域向取引商調」の原票である。調査の背景には41年12月22日に公布された「貿易業整備要綱」の実施があった。同「要綱」は、同年7月の対日本資産凍結による日本の第三国向け貿易の停止を契機に、「満支、仏印及泰並ニ逐次拡大セラルベキ南方占領諸地域内」の4つの地域を対象にした「物資交流ノ円滑」を計画化しており、第三国向け日本人輸出商の整理・統合を具体的な目的にしていた²⁾。42年3月16日には「要綱細則」が出されたが、輸出商の統合は順調ではなく、統合が完了したのは同年8月末であった。その結果、綿糸布輸出商社は571から136社へと減少することになった。表1がその「適格」商の上位メンバーである。「南方地域向取引調」はこの間において、輸出が停止した第三国市場（タイ・仏印を除く）を対象に、それ以前より日本人輸出商がいかなる現地輸入商と取引関係にあったのかを調査したものであり、「逐次拡大セラルベキ南方占領諸地域内」の「物資交流ノ円滑」を計画化する上での予備的調査であった。

調査の対象地域はイギリス（以下、英と略す）領のインド、ビルマ、セイロン、マレー、ニューギニア、ボルネオ、オーストラリアの7地域、オランダ（以下、蘭と略す）領のジャワ、スマトラ、セレベス、ボルネオの4地域の計11地域である。南アジア、東南アジア、オセアニアの3つに大きく分けられる。そのほかにもアメリカ領のフィリピンが調査対象に含まれていたが、その原票は残されていない。それゆえ今回の作業では、南アジアと東南アジアのなかの英蘭両領アジアを中心に日本綿布取引の通商網について整理し、とくに東南アジアにおける華僑・印僑・オランダ人輸入商に比重をおいて整理したい。英領アジアにおけるインド人・イギリス人

1940年代初頭の日本綿布取引をめぐるアジア通商網（籠谷）

表1 貿易業者整備統合による貿易商（1942年11月）

（単位：千円）

番号	会 社 名	取引実績
1	東洋棉花株式会社	56,294
2	三興株式会社	35,251
3	日本綿花株式会社	26,491
4	三菱商事株式会社	25,923
5	江商株式会社	19,728
6	又一株式会社	17,608
7	大同貿易株式会社	7,675
8	株式会社服部商店	7,351
9	株式会社兼松商店	6,593
10	加藤物産株式会社	4,056
11	竹村棉業株式会社	4,032
12	昭和棉花株式会社	3,829
13	太平洋貿易株式会社	3,682
14	合資会社山本願彌太商店	3,531
15	株式会社丸永商店	3,409
16	旭洋合資会社	3,211
17	株式会社岩井商店	3,148
18	日商株式会社	2,926
19	株式会社田附商店	2,869
20	岩田商事株式会社	2,551
21	株式会社三友商店	2,432
22	株式会社田村駒商店	2,379
23	豊島株式会社	2,340
24	株式会社安宅商会	2,212
25	南阿西阿貿易商会	2,202
26	田中助左衛門商店	2,145
27	稲西合名会社	2,099
	小 計	255,967
	その他とも計（136社）	327,646

〔資料〕『貿易統制会資料』1942年11月。

輸入商についての考察は、資料の制約上、今後の課題にしたい。

I 1940年代初頭の日本綿布輸出

「南方地域向取引調」実施の契機は1941年7月の対日本資産凍結による日本の第三国向け貿易の停止であった。原票の検討に入る前に、その前後の日本綿業の貿易構造について概観しておきたい。

表2からわかるように、日本綿糸布の輸出額は1941年を転換期にして急減する。全輸出額に

表2 戦時期における日本綿業貿易の地位

(単位：千円)

		全 商 品		棉糸・綿織物(輸出) 棉花(輸入)	
		金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
輸 出	1940年	3,655,850	100	457,114	12.5
	1941年	2,650,865	100	336,680	12.7
	1942年	1,792,547	100	106,760	6.0
	1943年	1,627,350	100	122,500	7.5
	1944年	1,298,198	100	50,401	3.9
	1945年上期	353,219	100	13,096	3.7
輸 入	1940年	3,452,725	100	504,070	14.6
	1941年	2,898,565	100	392,262	13.5
	1942年	1,752,637	100	224,306	12.8
	1943年	1,924,350	100	266,301	13.8
	1944年	1,944,834	100	236,701	12.2
	1945年上期	831,277	100	115,238	13.9
合 計	1940年	7,108,575	100	961,184	13.5
	1941年	5,549,430	100	728,942	13.1
	1942年	3,545,184	100	331,066	9.3
	1943年	3,551,700	100	388,801	10.9
	1944年	3,243,032	100	287,102	8.9
	1945年上期	1,184,496	100	128,334	10.8

〔資料〕 日本綿糸布輸出組合「日本綿業貿易小史」
 〈戦時昭和期〉(『輸出綿糸布月報』1957年8・9号)
 29頁。

における綿糸布輸出額の割合は41年の12.7%から42年には6.0%へと低下した。他方、綿関係品の輸入額も41年を転換点として低減するものの、輸出額ほどにその低減は激しくない。全輸入額におけるそれらの割合も10%台を維持しているところから、これらの輸入額の継続はほぼ内地向け消費原料に当てられたと考えられる。それゆえ日本綿業が輸出産業として存在したのは41年までであったことが読み取れよう。

綿布輸出市場の構成比を概観したのが表3である。1935年には英領インド・蘭領東インドが主要な輸出市場であり、これらの市場を対象に平均単価より低廉に売り込まれていることがわかる。両市場が重要であることは40年においても変わらないが、40年には輸出市場ごとに輸出単価のばらつきが激しく、とくに戦時経済の展開する満州・中国では単価の高騰がみられた。単価の高騰する円域への輸出に制約を加え、外貨獲得に貢献する第三国市場に輸出を拡大させたのが「綿業リンク制」であった。紡績企業を中心に第三国向け綿布輸出の実績に照応して輸入棉花の獲得を許すリンク制は、棉花獲得を急がせることを通して第三国向け綿布輸出に拍車をかけ、激しい輸出競争を喚起させた³⁾。英領インド・蘭領東インド向けの輸出単価が相対的に低く抑えられているのはそのためであったが、輸出競争の激化は日本綿布の非日本人輸入商

表3 日本綿布輸出の地域別構成

年 地域 構成・単価	1935年			1940年			1941年			1942年			1943年		
	構成	単価	同左	構成	単価	同左	構成	単価	同左	構成	単価	同左	構成	単価	同左
満洲	5.7%	22	122	0.2%	85	394	0.1%	48	173	0.2%	54	89	9.5%	36	55
関東州	2.5	22	122	1.7	35	162	6.6	41	147	44.9	49	81	41.8	54	84
中国	2.1	21	117	3.1	51	238	6.4	61	218	7.0	63	105	12.0	62	96
香港	1.8	20	109	2.1	23	105	2.3	24	87	0.0	—	—	0.0	—	—
仏印	0.0	19	106	0.0	25	116	1.7	61	220	23.6	76	126	4.7	124	192
タイ	2.6	19	104	5.5	21	96	6.6	27	96	16.4	71	118	13.7	102	158
英マレー	0.0	20	108	0.1	28	132	0.0	30	108	0.0	—	—	1.7	75	116
海峡植民地	1.6	19	104	1.5	27	127	1.3	32	114	0.0	—	—	0.0	—	—
フィリピン	3.2	17	91	1.8	20	92	2.2	22	78	0.1	56	93	4.3	65	100
英ボルネオ	0.0	18	99	0.0	25	114	0.0	—	—	0.0	—	—	0.2	71	109
蘭印	13.6	18	99	17.3	17	81	26.0	23	84	6.6	61	100	10.3	61	94
ビルマ	—	—	—	1.8	21	100	1.9	25	89	0.2	57	94	1.3	54	83
英印	20.5	15	84	21.1	16	74	16.7	21	75	0.0	—	—	0.0	—	—
セイロン	0.2	18	101	1.0	18	83	0.7	22	79	0.0	—	—	0.0	—	—
小計	54.0	18	98	57.1	20	95	72.4	29	104	98.9	61	101	99.5	65	100
その他	10.0	18	98	7.8	20	91	3.9	22	78	0.0	133	220	0.0	—	—
アジア計	64.0	18	98	64.9	20	94	76.3	29	103	98.9	61	101	99.5	65	100
ヨーロッパ計	3.3	18	98	2.1	20	94	0.8	25	89	0.8	19	32	0.0	—	—
アメリカ計a	4.4	18	97	15.9	23	108	6.1	21	77	0.0	—	—	0.0	—	—
アメリカ計b	7.3	20	109	0.0	—	—	6.5	28	99	0.0	—	—	0.0	—	—
アフリカ計	17.5	19	103	12.8	23	107	7.4	26	94	0.0	—	—	0.0	—	—
太平洋計	3.6	20	110	4.3	29	136	2.5	27	97	0.2	62	102	0.4	60	93
合計	100.0	18	100	100.0	22	100	100.0	28	100	100.0	61	100	100.0	65	100
	2715百万平方ヤール			1854百万平方ヤール			1044百万平方ヤール			166百万平方ヤール			189百万平方ヤール		

〔資料〕『内外綿業年鑑』各年。

〔註〕単価は、円/千碼。アメリカのaは北米、bは南米。

の台頭を促し、「近年に顕著なる印度人と近東商人の進出」⁴⁾に拍車をかけたのであった。あわせて39年9月に勃発した欧州大戦はヨーロッパからの対アジア欧州品の供給に大きな制約となり、「昭和十六年六月ニ至リ国際情勢ノ緊迫ヨリ蘭印筋ノ買進ミトナリ市価暴騰シ市中人氣熱狂スル」⁵⁾という状況を生じさせたのであった。英領インドが40年代に綿布の輸入代替化を進めたのに対して（後述）、蘭領東インドでは欧州品の供給低下に対応して日本製品の供給に強い期待を寄せるようになったのである。表4は1939年の日本綿布輸出に占める「外商」の割合をみたものであるが、この段階でのそれは全体の42%を占めており、彼らが日本品の取引に積極的であったことを示す。そうであるとすれば、日本人輸出商がいかなる現地輸入商と取引関係を有したのかを調査した「南方地域向取引調」は、39年の全輸出のうち日本人輸出商が取引を担った58%を対象にしたものであったことに注意したい。

表 4 日本綿布輸出にしめる外商の位置 1939年

(単位：千万碼)

種 類	輸出量	輸出単価		
		外商〈%〉	日本商	外商
生 地	964	260 〈26.9〉	125 ^円	64 ^円
晒	577	156 〈27.0〉	148	96
糸 染	238	103 〈43.1〉	183	183
反 染	390	145 〈37.3〉	205	152
捺 染	921	630 〈68.4〉	205	52
その他	65	25 〈37.9〉	251	194
計	3,155	1,319 〈41.8〉	161	84

〔資料〕 貿易局『貿易業調査書』昭和14年版,
71～3, 200～2頁, 1941年12月。

II 「南方地域向取引調」の概観

図1は「南方地域向取引調」の原票を上位商社東洋棉花の対蘭領ジャワ取引を事例にサンプルとして示したものである。東洋棉花がジャワにおいて取引した11の取引系が記され、それぞれの

- (1) 輸入商社名
- (2) その国籍
- (3) その住所
- (4) 東洋棉花との関係

を報告している。現地輸入商との取引額そのものは記されていないシンプルなものであるが、1941年7月の対日本資産凍結時までの各輸出商の取引経験を十分に反映していると考えられる。東洋棉花のような上位商社の場合は各地に「支店」や「出張所」を有し、直接に製品の売りさばきに乗り出していたことが読み取れる。取引系数11のうち4つがバタビア・スラバヤ・スマラン・チェリボンなどでのそれらであるが、その他は非日本人輸入商との取引系であり、東洋棉花が彼らの通商網を利用していた経験が読み取れる。非日本人輸入商の国籍のうちに「中華民國」籍は「華僑」,「英印」または「Arab」は「印僑」として認識しうる。

表5・6・7が11地域ごとの現地輸入商を国籍別に整理したもので、表8がそれらの総計である。これらの諸表の現地輸入商社数とその取引系数について、図2を参考にしながら説明したい。同図は「南方地域向取引調」に記されている取引の実例を抽象的に示したものである。先の東洋棉花が11の取引系を有していたように、日本人輸出商の甲は5つ、乙は4つ、丙は5つ、

1940年代初頭の日本綿布取引をめぐるアジア通商網（龍谷）

(1) 商 社 名	(2) 國 籍	(3) 營 業 所 々 在 地	(4) 支店、出張所、代理店
バタビヤ東洋棉花	日 本	No. 12 Binnen Nieuwpoortstraat Batavia, Java.	支 店
スラバヤ "	"	No. 5 Heerenstraat, Sourabaya, Java.	支 店
スマラン "	"	Kerkstraat, Semarang, Java.	出 張 所
チェリボン "	"	No. 36 Pabean Handelskade Tjankol, Cheribon, Java.	出 張 所
Kwee Tiong Ywee	中 華 民 國	Pasan Baroe, Bandoeng, Java.	代 理 店
Toko Kian Seng	"	Malang, Java.	"
Lim Boen Towo	"	Soekaboemi, Java.	"
Alidoelo Shahab	Arab	Solo, Java.	"
Bin Kodah	"	Pamekasan, Madoera.	"
Dawood Bay	英 印	Den Passar, Bali.	"
Toko Ong Boe	中 華 民 國	Tegal, Java.	"

図1 「南方地域向取引調」の原票（東洋棉花のオランダ領ジャバでの取引事例）

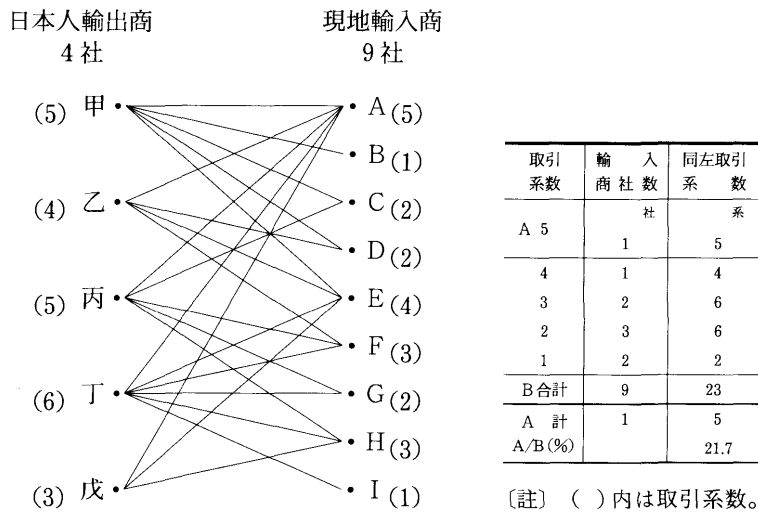


図2 「南方地域向取引調」の取引例

丁は6つ、戊は3つの現地輸入商との取引関係（系）を有し、日本人輸出商5社は総計で23の取引系を通して現地輸入商に対応していることを示している。そして表5・6・7の現地輸入商社数とは、これらの日本人輸出商との取引系を多く有する順番にその社数を整理したものであり、図2では5つの取引系を有するAの1社、4つを有するEの1社、3つを有するF・Hの2

表5 オランダ領東南アジアにおける輸入商とその取引系数

取引系数	オランダ領ジャワ					オランダ領セレベス				オランダ領スマトラ				オランダ領ボルネオ		計
	華 僑	日本人	オランダ人	インド人	その他	華 僑	日本人	オランダ人	その他	華 僑	日本人	オランダ人	その他	オランダ人	その他	
A { 15 以上	社 系	社 系	社 系	社 系	社 系	社 系	社 系	社 系	社 系	社 系	社 系	社 系	社 系	社 系	社 系	社 系
	1 15	1 15	1 24		1 15											4 69
			1 14													1 14
			1 13													1 13
		1 12	2 24													3 36
			1 11					1 11								2 22
	2 20		2 20								1 10	1 10				6 60
			5 45	1 9												6 54
	3 24						1 8					1 8				5 40
	3 21	1 7	2 14								1 7					7 49
B { 4	2 12	2 12						2 12						1 6		7 42
	1 5	3 15	3 15	1 5	1 5			2 10				2 10		1 5		14 70
	5 20	5 20	3 12	1 4			2 8	1 4			1 4	2 8	1 4	1 4		22 88
	6 18	6 9	1 3				1 3	1 3				2 6	3 9			17 51
C { 2	16 32	8 16	8 16		2 4	2 4		4 8			3 6	4 8	1 2		2 4	50 100
	108 108	24 24	34 34	23 23	8 8	17 17	7 7	7 7	3 3	9 9	7 7	17 17	4 4	4 4	2 2	274 274
B 合 計	147 275	48 130	64 245	26 41	12 32	19 21	11 26	18 55	3 3	9 9	13 34	29 67	9 19	7 19	4 6	419 982
A 計	12 97	8 61	18 180	2 14	2 20	0 0	1 8	5 33	0 0	0 0	2 17	4 28	0 0	2 11	0 0	56 469
A/B (%)	35.3	46.9	73.5	34.1	62.5	0.0	30.8	60.0	0.0	0.0	50.0	41.8	0.0	57.9	0.0	47.8
C 上位輸出商	124	16	43	9	7	1	4	8	0	0	4	13	2	5	0	236
C/B (%)	45.1	12.3	17.6	22.0	21.9	4.8	15.4	14.5	0.0	0.0	11.8	19.4	10.5	26.3	0.0	24.0

〔註〕 1) 各列の左は輸入商数，右はその取引系数の計を示す。

2) Bにおける太字は，取引系数が50以上のもの。日本人輸出商が比較的多くの取引系を有する，重要輸入商群であることを示す。

3) A/B (%)における太字は，2)の重要輸入商群のうち，全体平均値（40.5%—表8）を上回るもの。取引系を多く有する輸入商が多く，日本人輸出商との信頼関係が強いと考えられる輸入商群を示す。

4) C/B (%)における太字は，2)の重要輸入商群のうち，上位日本人輸出商（表1の上位11社）の平均値（16.9%—表8）を上回るもの。上位日本人輸出商が，比較的多くの取引系を有する輸入商群であることを示す。

1940年代初頭の日本綿布取引をめぐるアジア通商網（籠谷）

表6 イギリス領アジアにおける輸入商とその取引系数

取引系数	イギリス領マレー				イギリス領インド			イギリス領ビルマ		イギリス領セイロン		計
	華 僑	日本人	インド人	その他	インド人	日本人	その他	インド人	その他	インド人	その他	
A	15 以上	社 系	社 系	社 系	社 系	社 系	社 系	社 系	社 系	社 系	社 系	社 系
	14		1 21	1 17		1 16			2 37		1 27	6 118
	13			1 14								1 14
	12					1 13					1 13	2 26
	11					3 36						3 36
	10					4 44			1 11			5 55
	9					2 20						2 20
	8					5 45			2 18			7 63
	7			1 8		8 64			3 24		2 16	14 112
	6		1 7		1 7	9 63			2 14		2 14	15 105
5		1 6		2 12	8 48			1 6		3 18	15 90	
		1 5	2 10		11 55	2 10		6 30	1 5	3 15	26 130	
4			2 8		8 32	1 4	1 4	4 16		6 24		22 88
3		2 6	3 9	1 3	21 63	2 6		7 21	1 3	3 9		40 120
2	1 2	2 4	5 10	2 4	56 112	1 2	1 2	12 24		10 20		30 180
1	13 13	12 12	28 28	15 15	311 311	4 4	7 7	55 55	1 1	47 47	4 4	497 497
B 合 計	14 15	20 61	43 104	21 41	448 922	10 26	9 13	95 256	3 9	78 203	4 4	745 1654
A 計	0 0	4 39	5 49	3 19	52 404	2 10	0 0	17 140	1 5	12 103	0 0	96 769
A/B(%)	0.0	63.9	47.1	46.3	43.8	38.5	0.0	54.7	55.6	50.7	0.0	46.5
C 上位輸出商	1	7	5	3	191	9	4	32	0	7	1	260
C/B(%)	6.7	11.5	4.8	7.3	20.7	34.6	30.8	12.5	0.0	3.4	25.0	15.7

〔註〕 表5と同じ。

表7 イギリス領「その他」アジアにおける輸入商とその取引系数

取引系数	オーストラリア		ニューギニア		イギリス領ボルネオ		計
	イギリス人	その他	イギリス人	その他	日本人	その他	
A	15 以上	社 系	社 系	社 系	社 系	社 系	社 系
	14						
	13						
	12						
	11	1 11					1 11
	10	1 10					1 10
	9						0 0
	8	2 16					2 16
	7	1 7					1 7
	6		1 6				1 6
	5	4 20	1 5				5 25
B	4	6 24	1 4				7 28
	3	9 27	2 6	1 3			12 36
	2	36 72	1 2	2 4	2 4	1 2	42 84
	1	347 347	7 7	3 3	8 8	11 11	380 380
B 合 計		407 534	12 24	4 9	11 15	6 8	452 603
A 計		9 64	1 5	1 6	0 0	0 0	11 75
A/B(%)		12.0	20.8	66.7	0.0	0.0	12.5
C 上位輸出商		40	6	0	2	0	51
C/B(%)		7.5	25.0	0.0	13.3	0.0	8.4

〔註〕 表5と同じ。

表 8 11地域における日本品輸入商とその取引系数

取引系数	輸入商社数	同左取引系数	同左構成比の累積
	社	系	%
A { 15 以上	10	187	5.8
	14	28	6.6
	13	39	7.8
	12	72	10.1
	11	88	12.8
	10	90	15.6
	9	117	19.2
	8	168	24.4
	7	161	29.3
	6	138	33.6
	5	225	40.5
4	51	204	46.8
3	69	207	53.2
2	182	364	64.5
1	1151	1151	100.0
B 合 計	1616	3239	
A 計	163	1313	
C 上位輸出商		547	
C/B(%)		16.9	

〔資料〕 表 5・6・7 の計。

〔註〕 C の上位日本人輸出商は表 1 を参照。同表の 11 社を対象にした。

社、2 つを有する C・D・G の 3 社、1 つのみを有する B、I の 2 社、という構成順において、総計 9 社の輸入商が 23 の取引系数をもつことを示している。ちなみに東洋棉花の事例でみたように同じ輸入商でありながらも複数の支店・出張所をもつところから複数の取引系（図 1 の場合は東洋棉花の支店と出張所の 4 つ）が記されている場合には、それらを一つとして数えた。東洋棉花は 8 つの取引系を有するものと解釈した。表 8 にまとめたように、日本綿布を扱う現地輸入商数は 1616 社に上り、その取引系数の合計は 3239 であった。以下、11 の地域ごとに国籍別輸入商を整理した表 5・6・7 に即して概観したい。

(1) まず地域別の取引系数の分布は下記のように要約できる。

英領インド	961 系
蘭領ジャワ	723 系
英領オーストラリア	558 系
英領ビルマ	265 系
英領マレー	221 系
英領セイロン	207 系

1940年代初頭の日本綿布取引をめぐるアジア通商網（籠谷）

蘭領スマトラ	129系
蘭領セレベス	105系
蘭領ボルネオ	25系
英領ニューギニア	24系
英領ボルネオ	21系

英領の南アジア、マレー、オーストラリアと蘭領東南アジアの地域に取引系が集中していることがわかる。これは表3の輸出市場の地域別構成にほぼ照応している。

(2) 取引係数の計（表5・6・7のB欄）のうち「その他」の輸入商の係数179を省いて、国籍別に輸入商群の取引係数の分布を概観すると、以下のようになる。

	南アジア	東南アジア	オセアニア	計
インド人（印僑とも）群	1381(3)	145 (2)	—	1526 (5)
イギリス人 群	—	—	543(2)	543 (2)
オランダ人 群	—	386 (4)	—	386 (4)
華 僑 群	—	320 (4)	—	320 (4)
日 本 人 群	26(1)	259 (5)	—	285 (6)
計	1407(4)	1110(15)	543(2)	3060(21)

() 内は地域数、それ以外は取引係数

もちろんこれらの比重は取引実績額のそれを表現しているものではない。日本人輸出商には直輸出志向が強いと仮定すれば、日本人輸入商群の取引系が少数であってもそこに取引実績が多額に集中する傾向がありうるからである。しかし、通商網のひろがりを考察する本稿の課題からすれば、こうした取引系の分布の検討は十分に意義を有していると考えられる。南アジアではインド人輸入商の通商網が多く存在し、英領のマレー・ボルネオや蘭領東インドを内容とする東南アジアには多くの国籍別輸入商の通商網が存在しており、東南アジアの多様性が読み取れる。こうした多様性に注目して、後述では東南アジアの考察に比重を置きたい。

(3) 次に取引係数の計が50以上となる国籍別輸入商群を地域ごとにみると、以下のよう11地域の分布が確認できる。

インド人 群	4 地域（英領マレー・英領インド・英領ビルマ・英領セイロン）
イギリス人 群	1 地域（英領オーストラリア）
オランダ人 群	3 地域（蘭領ジャワ・蘭領セレベス・蘭領スマトラ）
華 僑 群	1 地域（蘭領ジャワ）
日 本 人 群	2 地域（蘭領ジャワ・英領マレー）

インド人は英領アジア、華僑・オランダ人は蘭領東南アジア、日本人は英・蘭領東南アジアにおいて重要な通商網を構成していることが理解できる。それゆえアジア通商網を考察する上においてはオーストラリアでのイギリス人輸入商群を除く4群10地域に注目してゆくことにしたい。

(4) 取引系数を5つ以上有する輸入商を「頻出する輸入商」として、取引活動の旺盛な「主要輸入商」と見做し、その社数と系数をまとめた(表5・6・7のA欄)。「その他」を省いて、国籍別に主要輸入商を集計すると、以下のようになる。

			A/B
インド人 群	88社	710系	46.5%
イギリス人 群	10社	70系	12.9%
オランダ人 群	29社	252系	65.3%
華 僑 群	12社	97系	30.3%
日 本 人 群	17社	135系	47.4%

これらのデータの含意するところはやや複雑であるが、取引系数5つ以上の主要輸入商(A)については以下の解釈が可能であろう。つまり

(1) 当該地域における有力輸入商であるところから、日本人輸出商が高い信頼を寄せるもの

(2) 排日運動が展開するなかでも、政治的に親日的である故に日本人輸出商が信頼を寄せるものとの解釈である。主要輸入商の計は163社であり、その取引系数の割合(A/B)は全体平均で40.5%であった(表5)。これを基準にとればインド人、オランダ人、日本人の3群には〔1〕と〔2〕に相当する主要輸入商が多く存在していることになる。先の取引系数の比較的多い11地域を対象にしたときには、主要輸入商が相対的に多いのは以下の3群9地域であることがわかる。

インド人 群	4地域(英領インド・英領ビルマ・英領セイロン・英領マレー)
オランダ人 群	3地域(蘭領ジャワ・蘭領セレベス・蘭領スマトラ)
日 本 人 群	2地域(蘭領ジャワ・英領マレー)

日本人輸出商が日本人輸入商に信頼を寄せることは至極当然であるが、1940年初頭においてインド人・オランダ人輸入商の2群が7地域を対象にして、こうした取引関係を有しながら存在していたことに注目したい。1940年代初頭においてもアジア通商網はこうした非日本人輸入商を通して開かれていたのである。大戦の影響にて「昭和15年9月カラワが国エ引合イガ殺到シテキタ。コトニ阪神市場デ蘭商インド商ノ大手筋ガ大量ノ買付ケヲハジメタ」⁶⁾と言われたように、これらの輸入商によってアジア通商網は日本に対して開かれていたのである。

他方、取引系数が5未満の輸入商については、以上の意味において日本人輸出商が信頼を

置きにくい対象であったと考えられる。主要輸入商の取引系数の割合が比較的低位な華僑（おもに蘭領ジャワ）やイギリス人（オーストラリア）の2群がそれに該当することになる。しかし、先述のように日本品への需要が戦時状態のなかで高まりをみせている時には、取引系数5つ未満の輸入商が比較的多い群についても別の解釈が可能である。つまり多くの輸入商が日本品の輸入取引に参入するために、「主要輸入商」の取引系数の割合（ A/B ）が低くなる傾向が生じると考えられるからである。それゆえ、

- 〔3〕「主要輸入商」の取引系数の割合（ A/B ）が比較的低い輸入商群においては、日本品への需要が高く、多くの輸入商の参入によって広範な通商網が形成される

場合があると考えられる。こうした特徴は華僑に想定しうると考えられるが（後述）、イギリス人輸入商については戦時状況のなかで日本人輸出商が信頼を寄せることが難しい状況が生じていたと解釈しておきたい。

（5） つぎに取引実績額400万円以上の上位日本人輸出商（11社）に着目して（表1）、その動向を整理した（表5・6・7のC欄）。上位11社において輸出額全体の64%を占めた。上位輸出商社は先の東洋棉花の事例に見られるように、自ら支店・出張所を各地域に開設する傾向が強いために、本来各輸入商との系数は少なくなる傾向があり、取引系数全体にしめる上位商社の系数の割合（ C/B ）は小さくなると考えられる。実際にその割合は16.9%であった（表8）。これを基準にすれば、先の取引系数の比較的多い11地域において、

インド人 群 （英領インド）

オランダ人 群 （蘭領ジャワ・蘭領スマトラ）

華 僑 群 （蘭領ジャワ）

の3群4地域ではその水準を上回っており、これらの地域では上位商社においても自社以外の取引系を利用する傾向が強かったことがわかる。主要な綿布輸出市場においては、上位商社においても華僑、オランダ人輸入商、インド人輸入商との取引系を利用していたのである。

以上の概観を念頭において、以下では蘭領東インド、英領マレー、英領南アジアでの輸入商の特徴について簡単な考察を加えたい。

Ⅲ 蘭領東インド

まず注目されるのは日本人輸入商の進出が蘭領東インドにおいて最も顕著なことである。蘭領ジャバでの130系、スマトラでの34系、セレベスでの26系の計190系は日本人輸入商の系全体の66.7%をしめた。1930年代の日中関係の悪化を背景にした華僑の排日運動がどの程度のも

表9 オランダ領ジャワにおける主要輸入商（日本人）

番号	輸 入 商	系数
1	松 原 商 店	15
2	南 洋 商 事	12
3	S. Ando Shoten	7
④	大 同 貿 易	6
⑤	東 洋 棉 花	6
6	桜 井 洋 行	5
⑦	三 井 物 産	5
⑧	三 菱 商 事	5
		61

〔註〕 ○は本社を日本に有する輸出商をかねるもの。

表10 オランダ領ジャワにおける主要オランダ人現地輸入商

番号	輸 入 商	系数	A	B
①	N. V. Borneo Sumatra Handel Maatschappij	24	●	○
2	Harmsen Verwey & Co., N. V.	14	○	
3	N. V. Handel-Maatschappij voorheen "G. Hoppenstedt"	13		○
④	Jacobson Van Den Berg & Co.	12	●	○
5	N. V. Handels Vereeniging v/h Reiss & Co.	12	○	
6	N. V. Everard & Co's H. Mij.	11		
⑦	Geo. Wehry & Co.	10	●	○
8	N. V. Handel-mij. "Deli-Atjeh"	10	●	○
9	Brandon Mesritz & Co.	9	○	
10	Dreher & Stibbe	9	●	
11	N. V. Behn Meyer & Co.	9	○	
12	N. V. Handelsvereeniging "Java"	9		
⑬	N. V. Internationale Crediet-en Handels Vereeniging "Rotterdam"	9	●	○
14	L. Platon Handel-M. N. V.	7		
15	N. V. Handel Maatschappij Guntzel & Schumacher	7		
16	L. E. Tels & Co's Trading Society	5	○	○
17	Kerkhoff, Kerstholt & Co.	5		
18	Wilding & Co.	5		
		180		

〔註〕 Aの○は、商工省貿易局『海外諸市場ニ於ケル本邦繊維工業品』（4—比律賓、蘭領印度、暹羅）、1933年10月、67—8頁に記されている有力オランダ人輸入商で、●は日本に支店を開設しているもの。Bの○は、1934年10月の段階で「蘭印輸入卸組合(NIVIG)」に4つ以上加入している主要輸入商12のうちの7を示す。この他に、Lindeteves Stokvis, Oost Indie, Carl Schlipper, Hagemeyer, 三井物産の5つがある（紡連『田和安夫関係文書』）。番号の○は5大商とよばれるもの（本文204頁）。

のであったのかは今後の検討課題であるが、こうした排日運動が「在留日本商に対し多大な影響を与えて」「日本品と日本商との商権を拡大」⁷⁾させた。在蘭印「日本人の輸入商は、その商品を地方市場の小売商や店主に売らねばならず、その小売商たらんとする日本人の数は漸く増加しつつある」⁸⁾といわれた状況がみて取れる。取引系数が5つ以上にのぼるものを主要輸入商とみなして、そのうちの日本人輸入商8社をまとめたのが表9である。三井物産、三菱商事、大同貿易、東洋棉花などの上位輸出商社の支店・出張所のほかに、4社の在ジャワ輸入商が存在したことがわかる。南洋商事は「全ジャワ奥地及ボルネオに多くの販売店を持って居る」⁹⁾日本人輸入商であった。上位輸出商はほぼ自社の支店・出張所を活用する傾向が強いと考えれば、これら在ジャワ輸入商は中小輸出商との関係を有していたと考えられる。

他方、華僑やオランダ人輸入商などの非日本人輸入商の取引系が多いのも蘭領ジャワの特徴であった。主要オランダ人輸入商はジャワで18社(表10)、スマトラで4社、セレベスで5社、

表11 オランダ領セレベス・スマトラ・ボルネオにおける主要現地輸入商
(セレベス)

番号	輸 入 商	国籍	系数
1	W. B. Ledeboer & Co.	D	11
2	S. Usui & Co.	J	8
3	J. Mohrmann & Co.	D	6
④	N. V. Borneo Sumatra Handel Maatschappij	D	6
⑤	Geo. Wehry & Co.	D	5
6	N. V. Gebroeders Veth's Handel-Mij, Macassar	D	5
	計		41

(スマトラ)

1	Mij. voor Handel & Industrie	D	10
②	N. V. Borneo Sumatra Handel Maatschappij	D	8
③	Jacobson Van Den Berg & Co.	D	5
④	Geo. Wehry & Co.	D	5
5	Seya & Co.	J	10
6	東海洋行	J	7
	計		45

(ボルネオ)

①	Borneo Sumatra Handels Mij.	D	6
②	Jacobson Van Den Berg & Co.	D	5
	計		11

〔註〕 表10と同じ。Dはオランダ人、Jは日本人。

表12 オランダ領ジャワにおける華僑現地輸入商

番号	輸 入 商	系数	経 営 者	出 身	備 考
1	N.V. Handel-Mij. “Tjoan Bie” (全美公司)	15	莊西言	福建	資産60万盾。1927年 設立, 資本金30万盾。
2	N.V. Handel-Mij., Goan Seng Hoat	10	Liauw Po Soan		1932年設立, 資本金 10万盾。
3	Sih Khay Hie & Co. (薛開禧)	10	薛朝興, 薛朝陽	ジャバ(福建系)	
4	Djie Hong Swie & Co.	8	龔鴻瑞	福建	資産50万盾。
5	Hong Gang & Co. (豊源公司)	8	陳世陽	福建	
6	Liem Kiem Ling & Co. (林金寧)	8	林松良	ジャバ(福建系)	資産1000万盾。
7	Hong Seng & Co.	7			
8	Lian Yoeng & Co. (連栄公司)	7	丘桃栄	客家(広東系)	資産10万盾。1931年 設立, 資本金20万盾。
9	N.V. Handel-Mij., Yoeng Sheng (栄盛公司)	7	丘元栄	広東	資産30万盾。1930年 設立, 資本金15万盾。
10	N.V. Handel-Mij. “Yoeng Hien” (栄興公司)	6	張順仁	客家	
11	Sun Lioeng	6	Oey Tek Fong		
12	Sam Loong & Co.	5			
		97			

〔註〕 経営者名を記したものの10は、満鉄東亜経済調査局『蘭領印度に於ける華僑』（南洋華僑叢書第4号）、1940年3月、附録（一）（二）の「主要都市華僑重要人物調査表」と「華僑主要企業名鑑」に記載されているもの。その他は、芳賀雄『東亜共栄圏と南洋華僑』刀江書院、1941年10月、357-9頁。貿易奨励会『南洋の華僑』（貿易奨励資料第34輯）1942年8月、54-7頁。

ボルネオで2社（表11）が存在した。オランダ人輸入商の多くは1930年代前半からの有力輸入商であり、彼等の「日本品によって或る期間得られた莫大な利益は、欧州品による利益の欠如や、損害の報償に用いられた」¹⁰⁾と評された。本国のオランダ綿製品の対蘭印輸出を選好するように認識されがちなオランダ人貿易商であるが、彼等はその低廉さを背景にした有益な日本綿布取引に積極的であり、その意味で中立的な存在であったと言えよう。1930年代前半の「オランダ系商社は深刻な財政問題に直面していた」ので「偏見を捨てて」て日本品の取引に乗り出したと言われる¹¹⁾。蘭領東インドにおける5大オランダ人商社は

-N.V. Internationale Crediet- en Handels-Vereeniging “Rotterdam”

-N.V. Nederlands Indische Maatschappij tot voortzetting der zaken Van der Linde & Teves en R.S.Stokvis & Zonen

-Borneo-Sumatra Maatschappij

-Jacobson & van den Berg

-Geo Wehry & Co.

であることが指摘されているが¹²⁾、そのうちの4社は表10に顔を出していた。また「一九三

一年に猶ほ日本商品の取引を拒んでいたヨーロッパ人配給代理店は日本に止むなく代理店を開放しさえした¹³⁾と言われた様に、オランダ人貿易商のなかには日本に支店ないし出張所を開設するものがあり（表10の1, 4, 7, 8, 10, 13）、日本綿布の直接の輸出に乗り出すものも現れた。

上位日本人輸出商においてもオランダ人輸入商との取引系を有するものが多く、とくに主要輸入商との取引系を有していた¹⁴⁾。東洋棉花などは「インター社と折衝を重ね、日蘭両国品の取扱いについて相互に便宜を供与することに成功」¹⁵⁾したのである。

華僑は蘭領ジャワを主な舞台に日本品の輸入に従事していた。1930年代前半には、日本人輸出商と「ジャワ華僑トノ直接取引ハ最も希有ノコトニ属ス」¹⁶⁾と報告されており、こうした華僑の日本品輸入商としての台頭は40年代に生じた新しい現象であったと言える。それだけに戦時状況での供給制約を背景に日本品を積極的に購入しようとする動きが華僑において強くみられたと考えられる。主要輸入商（表12）12のうち10は蘭領ジャバでの「主要企業」「重要人物」と評されたメンバーであり、こうした主要勢力を通して日本綿布が積極的に輸入されたことが理解できる。これら10社の傾向をみると、その多くが福建系であり、比較的に広東系が少ないことがわかる。「蘭印の華僑は出身地別に見て大体福建省人が六割、広東省人が四割と云う比率」であるが、「広東人の方が郷土愛が強く比較的同化性が少く気骨あるに反し、福建省人の性質が其の反対である」¹⁷⁾と評されたように、福建系華僑は排日運動の展開する戦時期においても日本製品の取引に否定的な態度をとらなかったのである。出身地ごとの差異においては「広東系は福建系のやうに出稼地を楽土として永住し、居留国の法制、社会組織に順応し拘束せられることを肯んぜず、郷土愛、祖国愛に強く、子弟はこれを本国に送って教育し、国民精神を培養した」¹⁸⁾といわれたように、広東系はナショナリズムの高揚を支える政治主体になりやすい傾向を有していた。蘭印において、「広東人の巨頭は丘元栄（客家）で福建人の大将は莊西言」（太字は筆者）¹⁹⁾と言われたが、表12での前者の「栄盛公司」は7つの取引系を有するにたいして、後者の「全美公司」は15の系を有した。莊西言は、反日的な行動をとる華僑とも評されていたが²⁰⁾、日中戦争の勃発に際しては排日運動の過程において、

「一重要指導者として表面に立ったが一般に不評判、これは曩の上海事変の際表面上対日ボイコットを強調したが内密に日本から綿布を多量に輸入して巨利を博したとの評判に基づく」

と言われ、排日運動のなかでも日本品取引には否定的な態度を示さなかったことが伝えられている²¹⁾。

また蘭領ジャワでは「福建出身が広東出身に比し甚だ多いと同時に僑生は約八割を占め、そのうち福建系は九割に当たっているから大勢は不逞の行動はなく鎮静」²²⁾と評されたように、蘭領ジャワでは現地で生まれた華僑＝「僑生」が多く、本国でのナショナリズムの高揚を背景に展開する排日運動に即応するというよりはむしろ現地生活の論理を優先して行動する場合が

表13 南洋華僑の分布（1930年代半ば）

地 域	出 身	人数 (千人)
タイ	広東省 潮州人	1,500 *
	広東人	250
	海南人	250
	客家人	200
	小計	2,200
	福建省	250
	その他	50
	計	2,500
英領マレー	広東省 潮州人	205
	広東人	410
	海南人	102
	客家人	307
	小計	1,025
	福建省	581
	その他	102
	計	1,708
蘭領東インド	広東省 潮州人	123
	広東人	184
	客家人	246
	小計	554
	福建省	677
	計	1,231
仏領インドシナ	広東省 広東人	190
	潮州人	} 114
	海南人	
	客家人	
	小計	305
	福建省	76
	計	381
フィリピン	広東省	22
	福建省	88
	計	110
英領北ボルネオ	広東省	52
	福建省	22
	計	74
計	広東省	4,160
	福建省	1,696
	その他	152
	計	6,008

〔資料〕 東洋協会調査部『現下の華僑概観』1940年
5月, 6-7頁。

〔註〕 * は, 福建系とみなされている。

多かったといえる。南洋華僑通商網は蘭領ジャワの福建系華僑を通して日本に開かれていたといえよう。むしろナショナリズムの高揚を支えた華僑は本国との関係を強く有する「新客」層であり、広東系が多かったといえる。

表13に示したように南洋華僑（600万人）はタイ（250万人）、英領マレー（170万人）、蘭領東インド（123万人）の3地域に集中していたが、なかでも排日運動は広東系が39%を占め、かつ「新客」層の多い²³⁾英領マレーが最も「激烈」²⁴⁾であり、「南洋に於ける華僑の排日運動は常に馬來半島に端を発し漸次各地に波及」²⁵⁾する連関を有した。そして蘭領東インドの排日運動はバタビアの広東系に先導される傾向があり、ジャワにおける「広東人と福建人とは仲が悪い」²⁶⁾対照がみられた。在セレベス・スマトラ華僑は広東系の汕頭人、潮州人、客家（梅県人）が比較的多く、後述の「新嘉坡の華僑卸売業者との間には密接な連絡」²⁷⁾を有しており、その意味で日本品の取引には消極的であったと言える。蘭領セレベス・スマトラに日本人輸出商との取引を有する華僑輸入商がみられないのはそうした対照を示していた（表5）。

上位日本人輸出商は自社の通商網を活用する傾向が強いものの、華僑通商網との取引系が相対的に多いのが蘭領ジャワの特徴でもあった（表5）。上位日本人輸出商のなかでも特に三興（旧伊藤忠）、江商、又一の3社が華僑との取引系を多く有していた。それぞれ24、67、16の計107の対華僑取引系を有し、全体系124の8割以上を占めた。これら3社はともに晒の取引に比重を置いており、それを原料とするバティック（ロウケツ更紗）の取引で独占的な華僑との取引を必要にしたためであった²⁸⁾。伊藤忠では「晒綿布ノ販路開拓ヲ意欲的ニススメテ（中略）加工綿布兼営ノ紡績5社＜呉羽紡績、富士瓦斯紡績、豊田紡織、大日本紡績、日清紡績＞カライチハヤクキャンブリックノ独占販売権ヲトリツケ（中略）リンバンシン＜Lien Bwan Sing & Co.＞、シーカイヒ＜Sih Khay Hie & Co.＞ナドノ華商トオオキナ取引ヲツズケルコトガデキタ」²⁹⁾と言われた。

IV 英領マレー

先述したように英領マレー華僑は広東系「新客」層が多いことを背景に排日運動の中心を形成していた。英領マレーにおける日本綿製品取引については1934年6月から12月の7カ月間を対象にした輸入商別取引実績調査が存在する。表14がそれである。5270万ヤールの取引のうち、華僑は38.4%、印僑26.3%、日本人30.0%、その他（主にヨーロッパ人）5.3%という構成であり、非日本人輸入商が日本品の分配に重要な役割をはたしていたことが理解できる。これらの輸入商と表15にまとめた1940年代初頭の主要輸入商とを対比すると、まず華僑が輸入商として姿を消していることが注目される。日本人・インド人においては34年の取引実績から継続し

表14 シンガポールにおける日本綿布の輸入状況 (1934年6~12月)

(単位: 碼)

① 華僑

輸 入 商 名	
1 Cheong Fart	3,491,979
2 Chup Yick	3,323,105
3 Lee Sang Yion Seng Kee	2,915,348
4 Ng Hong Hing	2,441,247
5 Kwong Wah Loong	2,113,546
6 Yau seng & Co.	1,590,618
7 Teck Leong	951,643
8 Lian Tung Fo & Co.	861,625
9 Kwong Sang Hing	850,101
10 Yue Tai & Co.	625,359
11 Lee Woo & Co.	388,041
12 Tai On	179,790
13 Kwong Sang Long	107,188
14 Heap Onn	87,814
15 Nam Seng	80,422
16 Wing Hing Loong	52,680
17 Song Thyo Hong	42,180
18 Yick Tai	35,649
19 Kwong Fook Tai	28,030
20 Sim Ah Kow & Co.	24,000
21 Kwong Yow Seng	22,000
22 Chua Joo	12,000
23 Leong Chuan & Co.	7,510
24 Fook On	6,000
25 Cheong & Co.	5,097
26 Yue Tai Cheong	3,000
27 Hock Lian Seng	2,323
28 Tai Cheong	1,512
29 Hup Tai & Co.	1,487
30 Bian Hoe & Co.	1,013
31 Kwong Joo Hong	250
32 Eastern Auto Co., Ltd.	205
計	20,252,762

② 日本人

輸 入 商 名	
① B. S. Simoda & Co.	8,835,313
② Mitsui Bussan Kaisha, Ltd.	2,200,776
3 S. Katoh & Co.	2,111,059
④ Mitsubishi Shoji Kaisha	2,075,638
5 Katsura & Co.	176,149
6 Sanyo & Co.	167,880
7 Arisaka Cavas Bag Mfg. Co.	142,071
⑧ Echigoya & Co., Ltd.	67,482
9 Iseya & Co.	35,004
10 Federal Trading Co.	7,774
11 K. Baba Electric Co.	6,916
12 Miyako Electric Co.	863
13 Some Shoten	440
14 Hinomaru & Co.	180
計	15,827,545

〔資料〕 南洋協会シンガポール商品陳列所『英領馬來に於ける綿布 (附人絹布)』1935年11月の附録より作成。

〔註〕 ○は後掲表15より。

③ 印僑

輸 入 商 名	
① Maganlal Nagindas & Co.	3,573,760
2 J. Kimatrai & Co.	3,548,129
3 T. Chhotalal & Co.	1,130,915
4 G. Ramchand	1,000,354
5 R. Purshotam	623,979
6 Khemchand & Sons	610,262
7 J. T. Chanrai & Co.	590,006
⑧ M. A. F. Ellahi & Co.	536,532
9 C. Ramchand & Sons	324,807
10 Wassiamull Assomull & Co.	223,525
⑩ A. A. Valibhoy & Co.	217,772
12 Vanmall Dass & Co.	197,443
13 F. Hoondamall & Sons	169,864
⑭ Uttamram & Co.	134,047
15 J. M. M. Hayat & Co.	132,269
16 S. M. Aboducher & Co.	131,040
17 N. M. Iamall Brothers	125,545
18 J. Gurbamall & Co.	115,487
19 D. Hiralal & Co.	100,918
20 T. Kossamall	88,117
21 T. Dialdas	48,599
22 B. H. T. Doulatram & Co.	38,842
23 S. A. Shahab & Co., Ltd.	31,044
24 M. Y. N. Saheed	25,200
25 H. Topandas	23,280
26 S. Kantilal	22,638
⑳ Gian Singh & Co.	20,728
28 N. Abdia, Ltd.	12,000
29 A. M. Mohamed Shariff & Co.	12,000
30 N. Ramchand & Sons	9,441
31 S. O. Bamadhay	8,247
32 U. Gulabrai	6,482
33 Lallubrai Brothers	6,000
34 K. A. J. Chotirmall & Co.	2,593
35 A. M. N. Ah. Abdul Wahab	1,238
36 Tirth Silk Store	817
37 A. Sabhre Jmall	491
38 T. Udharam	50
39 C. Rashwall & Co.	
計	13,844,461

④ その他

輸 入 商 名	
① Edger Brothers, Ltd.	974,955
2 Some Asiatics	807,349
3 William Jacks & Co., Ltd.	172,351
4 Harper Gilfillan & Co., Ltd.	125,918
5 Boustead & Co., Ltd.	119,590
6 Irving Jones & Co.	99,121
7 Straits Java Trading Co. N. V.	96,190
8 L. E. Tels & Co. Trading Society	94,763
9 G. W. Haumma & Co.	82,100
10 Borneo Sumatra Trading Co.	43,172
11 J. S. Bros & Co.	41,580
⑫ Diethelm & Co., Ltd.	33,567
13 J. Witt	31,620
14 Guthrie & Co., Ltd.	23,283
15 Paterson Simons & Co., Ltd.	14,539
16 Hagemeyer Trading Co., Ltd.	12,858
17 American Lloyd Agency, Ltd.	7,084
18 Societa Commerciale & Orientale	2,884
計	2,782,924

表15 英領マレーにおける主要現地輸入商

番号	輸 入 商	国籍	系数
1	B. S. Simoda & Co.	J	21
2	A. A. Valibhoy	I	17
3	M. A. Fazal Ellahi & Co.	I	14
4	Maganlal Nagindas & Co.	I	8
5	Edgar Brothers Ltd.	E	7
6	三井物産	J	7
7	Diethelm & Co.	S	6
8	Echigoya & Co.	J	6
9	Handelsvereeniging “Holland” N. V.	D	6
10	Gian Singh & Co.	I	5
11	Uttaram & Co.	I	5
12	三菱商事	J	5
			107

〔註〕 Jは日本人, Iはインド人, Eはイギリス人, Sはスイス人, Dはオランダ人。

て顔を出しているものが存在するが、同年に4割近くを担った華僑は主要輸入商として顔を出していない点は、英領マレーの華僑の日本にたいする排日運動の激しさを改めて示すものである。日中戦争勃発から38年8月までの約1年間における抗日戦費調達のための華僑からの義捐金は8642万元であり、その内訳はシンガポール37.0%、フィリピン10.1%、バタビア6.7%、タイ5.5%という構成であった³⁰⁾。

英領マレーと蘭領ジャワでの日本軍政における華僑対策について、前者においては「武断的権力主義の色彩を濃くし、華僑の協力を求める基礎をうしなった」のに対して、後者では「宥和主義に根ざす家父長的な匂い」を特徴にしたとする認識があるが³¹⁾、こうした対照は日本品を輸入する華僑の存在の差異に照応するものである。日本軍政の差異が華僑の存在の差異を促したのか、また逆に華僑の対日本姿勢の差異が軍政の差異を促したのかという論点は今後の検討課題であるが、東南アジア華僑においても1940年代初頭にこうした差異が生じた点は注目しうる³²⁾。

華僑と対照的であったのが印僑輸入商であった³³⁾。「満州事件ニ因ル排日貨当時、ハイ街（華僑街－筆者注記）ヨリ暫時邦品輸入販売ノ実権ヲ奪ツタ感アツタ、アラブ印度人商店」³⁴⁾と評されたように、印僑は1930年代の華僑の排日運動に乗じて日本品の輸入に乗り出した新興勢力であった。日中戦争勃発時には印僑のなかにも「中国支援の立場」³⁵⁾にたつものもいたが、40年代初頭においても英領マレー華僑の日本品輸入取引の停止とは対照的に、日本品の取引を

継続したのある。その意味で印僑通商網は戦時状況のなかでも開かれたものであった。本稿の対象ではないが、タイにおいても「支那事変勃発により華僑が日貨排斥運動を起すと（中略）日本商社は専ら印度商社を利用して日貨の売捌きに腐心した」³⁶⁾と言われたように、印僑は華僑通商網に代替する側面を有していたといえる。

英領マレー印僑のアジア関係史のなかにおける歴史的意義については今後の検討課題であるが、印僑が「日本の東南アジア軍事支配に協力した」ことから、いままで考察の対象とはなりにくかった点が指摘されている³⁷⁾。インドの脱植民地を促す反英運動が結果として対日協力に転ずる政治的連関が問題にされている。こうした軍政における日本と印僑との関係の緊密化は通商網を通して考察される必要があろう。

V 英領南アジア

英領南アジアではインド人輸入商が広範な通商網を張りめぐらしていることが特徴であった。しかし英領インドのインド人主要輸入商52（表16）、ビルマの主要輸入商17（表17）、セイロンの主要輸入商12（表18）については検討しうる資料を入手しておらず、そうした輸入商の性格の検討は別の機会に譲らざるえない。限られた資料から概観するに、1920年代後半から日本品の輸入に従事していた輸入商が上位に顔を出しており、比較的安定した関係が継続していたと考えておきたい。

もっとも日本とインド人輸入商との関係については他地域と異なり、関係維持をめぐって特異な問題が存在した点に注目したい。1940年以降のインドでは産業基盤を持たない東南アジアと異なって、インド綿業の一層の輸入代替化が進んでおり、こうしたインド人輸入商との取引関係は欧州品の供給に制約が加わるなかでも縮小を余儀なくされる傾向にあったからである。すでに35年には全需要の8割近くをインド国産品で供給する態勢が出来上がっており、40年にはインド棉花価格の動きが国内需給によって規定されるほどにインド棉花の国内消費は高まっていた³⁸⁾。そうであるとすれば日本は早晩こうしたインド人通商網との距離を深めざるをえないことになっていたといえよう。

こうした戦時期におけるインド人通商網の縮小に関する問題については第三次「日印会商」の過程が日本の反応を伝えるものとして興味ある論点を提示している³⁹⁾。詳細な経過は省略するが、1937年4月から発効した第二次日印綿業協定の失効（40年3月）を前に、その継続可否かを議論する会商が39年11月から具体的に始められた。現行協定の維持を40年1月に表明したインドと異なり、日本は加工綿布を中心に対インド綿布輸出量の拡大を要求する姿勢をみせた（39年12月）。しかしこうした修正要求も40年2月には撤回され、現行協定の僅かな修正に

表16 英領インドにおける現地輸入商

番号	輸 入 商	系数	番号	輸 入 商	系数
①	Jewanram Gangaram & Co.	16	28	Heeralall Gobindlall	7
②	B. M. Kharwar	13	29	Jagkumar & Co.	7
3	Bansidhar Gopaldas	12	30	Madhowji Thakersey Sons	7
④	Haji Hasan Dada	12	③①	Pannalal Sagarmal	7
5	Lilaram Kewalram	12	32	Sreechand Ganeshdass	7
6	Chaturbhuj Bhaichandhai & Co.	11	33	Vora Bros.	7
7	Damodar Khetsey	11	34	B. Gokaldas & Co.	6
8	Jiwanram Periwal	11	35	Devidas Muljee Kapadia	6
⑨	Morarji Velji & Sons	11	36	Hasasingh Lalsingh	6
10	Bombay Import & Export Agency	10	37	K. Kishindas & Co.	6
11	Sankalchand G. Shah & Co.	10	38	Moolchand Sewkissen	6
12	Abdulla Ayooob	9	39	Motilal Periwal & Co.	6
13	C. P. Doshi & Co.	9	40	Pannalal Joharimull	6
14	Megraj Kanyalal	9	41	Rameshwar Periwal	6
⑮	Nandram Sardarmull	9	42	Central trading	5
16	Rugnath lalji & Co.	9	43	E. K. Kavarana & Co.	5
17	Batliwalla & Co.	8	44	H. Blascheck & Co.	5
18	Chotalal Ravicarandas & Co.	8	45	Jindaram Harbilas	5
19	Dulabhdas Kuberda & Co.	8	46	Jitmull Ramlal	5
⑳	G. Soondardass	8	47	Madangopal Acharaj	5
21	Hazarat & Co.	8	48	Omprakash Durgadas	5
22	Ramnarain Basdeo	8	49	P. Dwarkadas	5
23	Ratilal & Co.	8	50	Perozhaw Pestonjee Sethna	5
24	Surendra Nath Dutt & Co.	8	51	Sewanram Kaluram	5
㉕	Ahmed Abdul Karim Bros.	7	52	Sookhdebdass Gobordhandass	5
㉖	Bhagwandas & Co.	7	㉗	三井物産	5
27	Fazalbhoy Tulsidas & Co.	7	㉘	東洋棉花	5
					414

〔註〕 53, 54 は日本人輸入商。

○は、1920年代において日本品取引に関係した主要輸入商（工商省商務局編『内外市場に於ける本邦輸出綿織物の現勢』日本輸出綿織物同業組合連合会、1929年2月、459-62, 592頁。以下、表17・18も同書による。それぞれ510-1頁、670-1頁。）

とどまる提案に落ちついた。日本には譲歩の姿勢がみられたのである。日本の譲歩姿勢の外交的含意については今後の検討課題としたいが、経済的な含意は、現行に近い形であっても協定締結によって対インド綿布輸出の条件を維持しようとするものであった。日本綿布の輸入規制を企図して締結された日印綿関係品協定であったが、インドの輸入代替化が進むなかにおいて、日本の対インド綿布輸出を維持する条件へと読み替えがなされるようになったのである。

日本の譲歩としてもう一つ看過されてならない論点は、日本綿布の輸出商への割当方法をめぐる交渉のなかで現れた。日本側は輸出割当方法として、6割を前年の「実績」によって、4

表17 英領ビルマにおける現地輸入商

番号	輸 入 商	系数
1	Hajee Tarmohamed Vallymohamed Sons & Co.	20
②	B. M. Khalwar & Co.	17
3	Abdulla Ayoob & Co.	11
④	Ahmed Abdul Karim Bros.	9
5	Hashim Hajee Ahamed Bros.	9
6	Abdulla Aziz Abdul Hamid	8
7	Cassim Tar Mohamed Bros. & Co.	8
8	H.V. Mohamed Moosa Motiwala & Sons.	8
9	G. Y. Knight & Co.	7
⑩	Moosa Hoosain & Sons.	7
11	Ahmed Ebrahim Bros.	6
12	Abdul Sattar & Noor Mohamed Co.	5
⑬	Abdulla Ally Mohamed Motiwalla	5
14	H. A. S. H. Vally Mohamed & Sons.	5
15	Harperink Smith & Co.	5
16	J. Kimatrai & Co.	5
17	Massink & Co.	5
18	三井物産	5
		145

〔註〕 18は日本人、それ以外はインド人。
表16と同じ。

表18 英領セイロンにおけるインド人現地輸入商

番号	輸 入 商	系数
①	S. T. R. Salay Mohamed & Co.	27
②	Haji Abdul Karim & Co.	13
3	Haji Mohamed & Sons	8
4	Sulaiman Vali Mahamed & Co.	8
5	D. A. Khan & Co.	7
6	Somar Textile Co.	7
⑦	A. R. Kareem & Co.	6
8	Haji Abdul Gani Giga & Co.	6
9	Haji Abdul Gani Haji Bawa	6
10	Ahamed Abdul Sattar & Co.	5
11	Ismail Essa & Co.	5
⑫	N. M. Karim & Co.	5
		103

〔註〕 表16と同じ。

割を新規参入の輸出商を主な対象にした「入札」によって振り分けることを提案した。日本側が新規参入者に配慮したのは「輸出新興の為旧業者を戒める一方、新規取引を促進する必要から生じた」と説明したが、インド側は在日本インド人輸出商がすでに取引実績を多く有しているところから、8割を「実績」、2割を「入札」に付すことを求めた。表19に示したように1935年の段階で在日本インド人輸出商は加工綿布において35%を占め、また表20にみられるように対ビルマ輸出においては54%を占めていた。結局、40年3月にはインド案を採用する日本の譲歩によって交渉は落ちつくが、この譲歩の含意は在日本インド人輸出商への配慮であり、彼らの通商網との関係維持を企図したものであった。日本の譲歩には、インドの輸入代替化のなかでの対インド輸出条件の確保とともに、日本とインドをつなぐインド人通商網の維持という二つの課題が含意されていた。

日本がインド人通商網の維持を企図していたことは、「敵国」人としての「指定外国人」規定の適応に際して、インド人に対しては適応を除外した場合が比較的多いことからも見取れる⁴⁰⁾。インド人通商網を維持しようとした政治的含意は今後の検討課題であるが、欧米との戦時状況のなかにおいて、イギリスからの独立を志向するインドにとっては「敵の敵」となった日本であるところから、日本にとってはインド人通商網はその取引系の多さを背景に、戦時下においても十分な利用価値を有するものであったと考えられる。インド人通商網が多くの取引系を有しながら日本に対して開かれていたことをこうした政治的含意との関係で考察する必要があるように考えられる。

1940年代初頭の日本綿布取引をめぐるアジア通商網（龍谷）

表19 対インド日本綿布輸出状況（1935年4～9月）

社 名	所 在	輸出量 (千碼)	品種別シェア (%)				各組合員の構成比 (%)			
			生地	緑付 生地	晒	色物	生地	緑付 生地	晒	色物
① 東 洋 綿 花	大. 東. 高麗橋	34,419	29.30	7.93	34.00	10.90	61.1	4.6	15.2	19.1
② 日 本 綿 花	大. 北. 中之島	27,199	23.30	43.20	2.67	2.34	61.5	31.9	1.5	5.2
③ 伊 藤 忠 商 事	大. 東. 安土町	17,107	13.10	24.30	10.90	1.93	54.9	28.5	9.8	6.8
④ 江 商	大. 北. 中之島	12,538	8.87	0.82	18.60	5.25	50.7	1.3	22.9	25.1
⑤ B. M. Kharwar	神. 葦合. 磯辺通	9,374	3.41	6.37	6.29	7.82	26.1	13.6	10.3	50.0
⑥ 竹 村 商 店	大. 東. 南本町	8,422	4.35	6.82	0.95	6.33	37.0	16.3	1.7	45.0
⑦ A. A. Karim Bros.	神. 葦合. 磯辺通	8,376	2.44	—	2.69	10.30	20.9	—	4.9	74.2
⑧ 又 一	大. 東. 南久太郎町	6,354	4.35	—	10.10	2.79	49.1	—	24.5	26.3
⑨ 服 部 商 店	名. 東. 宮町	3,332	3.12	—	0.25	1.75	67.3	—	1.2	31.5
⑩ J. Kimatrai & co.	神. 葦合. 磯辺通	2,818	0.44	—	1.13	3.88	11.2	—	6.2	82.6
⑪ 南 星 商 会	大. 東. 北久太郎町	2,265	—	—	0.55	3.64	—	—	3.7	96.3
⑫ 三井物産大阪支店	大. 北. 中之島	2,057	—	—	0.22	3.38	—	—	1.6	98.3
⑬ Omprakash Durgadas	神. 神戸. 京町	2,008	—	—	0.14	3.31	—	—	1.0	98.9
⑭ Kundanmal Ramlal	神. 神戸. 江戸町	1,924	—	—	0.08	3.19	—	—	0.6	99.3
⑮ 服 部 幸 吉 商 店	大. 東. 淡路町	1,857	1.91	—	—	0.81	73.7	—	—	26.3
⑯ M. Jaffer & Co.	神. 葦合. 磯辺通	1,568	0.04	—	1.09	2.28	2.0	—	10.7	87.2
⑰ 武 藤 商 店	大. 東. 北久太郎町	1,524	1.22	2.09	0.16	0.33	57.6	27.5	1.6	13.2
⑱ 岩井商店神戸支店	神. 神戸. 明石町	1,481	0.009	—	1.06	2.19	0.5	—	11.0	88.5
⑲ 昭 和 綿 花	大. 北. 中之島	1,452	0.41	0.09	1.02	1.63	20.3	1.3	10.9	67.5
⑳ 岩 田 商 事	大. 東. 北久太郎町	1,325	0.49	—	1.65	1.20	26.5	—	19.2	54.3
㉑ 田 中 助 左 衛 門	大. 西. 江戸堀	1,269	1.49	—	—	0.33	84.1	—	—	15.8
㉒ 鐘 淵 紡 績	神. 林田. 御崎町	1,074	—	—	0.20	1.74	—	—	2.8	97.1
㉓ 西 松 商 店	大. 北. 堂島浜通	1,033	0.10	4.74	—	0.008	7.3	92.2	—	0.5
㉔ 北 川	大. 東. 備後町	1,013	—	0.35	—	1.57	—	7.1	—	92.9
㉕ 瀧 川 商 店	神. 神戸. 浪花町	895	0.26	2.72	—	0.26	21.2	61.0	—	17.5
㉖ 旭 貿 易	大. 東. 北久太郎町	856	—	—	0.95	1.18	—	—	17.1	82.9
㉗ Jaigopal Ramkishan Bros.	神. 葦合. 磯辺通	843	—	—	—	1.40	—	—	—	100.0
㉘ V. Doshi & Co	神. 葦合. 磯辺通	826	0.01	—	—	1.36	1.2	—	—	98.8
㉙ Gurdial Naraindass	神. 葦合. 京町	802	—	—	0.04	1.32	—	—	0.9	99.1
㉚ 大 同 貿 易	神. 葦合. 浪花町	699	—	—	0.10	1.14	—	—	2.3	97.7
その他とも計 (53社)		166,872	100.00	100.00	100.00	100.00	42.9	12.0	9.2	35.9

〔資料〕 日本綿織物対印輸出組合「第二年度第一期割当比率表」。日印会商準備委員会『日印貿易参考資料』1939年3月。

〔註〕 当該期の輸出割当の80%（実績割当）を全体として推計した。

所在の大. は大阪市，神. は神戸市。

表20 対ビルマ日本綿布輸出 (1934年2月19日～3月8日)

(単位：千碼)

輸 出 商		取 引 量			
		生 地	晒	加 工	
① B. M. カルワー	1,050	(8) 244	(5) 238	(22) 568	
② エ.エ.カリム・ブラザース	772	(2) 94	—	(7) 679	
③ 東 洋 綿 花	711	(8) 250	—	(28) 462	
④ ジェー・キマトライ	224	(1) 82	—	(3) 142	
⑤ 又 一	212	(3) 103	—	(5) 109	
⑥ 伊 藤 忠 商 事	149	(1) 53	(2) 96	—	
⑦ 日 本 綿 花	146	—	(1) 96	(2) 50	
⑧ 南 星 商 会	133	—	—	(6) 133	
⑨ 杉 本	120	(3) 40	—	(6) 80	
⑩ 三 井 物 産	96	(2) 25	—	(2) 71	
⑪ 岩 井 商 店	82	—	—	(4) 82	
⑫ 瀧 定 商 店	29	—	—	(2) 29	
⑬ 北 同 川	28	—	—	(2) 28	
⑭ 大 同 貿 易	23	—	—	(1) 23	
その他とも合計	3,780	(28) 889	(8) 430	(90) 2,460	
インド商3社のシェア (%)	54	47	55	56	

〔資料〕『外国ニ於ケル本邦輸出綿糸布取引関係雑件』1934年(外務省記録 E 4—5—0, 2—4)。

〔註〕() 内は取引回数。

まとめにかえて

1941年7月の対日本資産凍結によって日本が第三国向け貿易の停止を余儀なくされるまでに、日本は南・東南アジアを対象に非日本人輸入商が取り結ぶアジア通商網との関係を維持していた。39年以降の欧州戦が欧州品の対アジア供給に制約を加え、日本品へのアジアの需要を喚起したことを背景に、日本綿布はアジア市場に強く求められるようになった。日本綿布の輸出は在日本外商と日本人輸出商によって担われたが、後者は在外日本人輸入商との取引関係のほか、広範な非日本人輸入商との取引関係を有した。蘭領東インドを中心とした東南アジアにおいてはオランダ人輸入商、南アジアにおいてはインド人輸入商の通商網が日本に対して開かれた存在であった。また蘭領ジャワにおいては華僑が福建系「僑生」を中心に日本綿布の取引に従事していた。東南アジアでの排日運動は英領マレーを起点にした広東系「客家」によって担われたが、福建系「僑生」はそうした運動への参加に消極的であり、日本に対しては相対的に開かれた通商網を形成していたのである。オランダ人、インド人、華僑らの通商網を前提に日

本綿布はアジア市場の深層に流れたのであった。こうした「開かれた」アジア通商網の日本軍政における役割を検討することが今後の課題である。

- 1) 杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房，1996年。
- 2) 困難になった第三国向け輸出業者を統合し、彼らに未だ輸出可能な地域（円域・タイ・仏印）への参入の機会を提供することを課題にしていた。「要綱」の概要は、以下の3つの基準において商社の存続を認めるものであった。
 - (1) 1939-40年度の平均対第三国（タイ・仏印を含む）輸出実績50万円を最低限として、これに達しない商社には合同を勧誘する。－「総合基準」規定。
 - (2) 但し商品別にある程度の基準を設け（2-30万円ぐらい）、総合基準に達していなくても、この基準を越える商社は存続を認める。－「商品別基準」規定。
 - (3) 特定市場のみを相手にする商社は必要に応じて存続を認める。－「特定市場別基準」規定。そしてこうした規定に照らして存続を認められた商社の円域・タイ・仏印への輸出介入については、輸出計画総額の20%を彼らに割当て、さらに20%を「申請割当」にする方法がとられることになっていった（60%は当該3域実績社に割当られる）。
- 3) 寺村泰「日中戦争期の貿易政策」、および高村直助「綿業輸出入リンク制下における紡績業と産地機業」（いずれも近代日本研究会『戦時経済』〈近代日本研究 9〉山川出版社，1987年10月）参照。
- 4) 神田末保『輸出進行より貿易改善の急務と貿易商許可制論』神戸貿易会館，1939年8月，11頁。
- 5) 日本綿糸布輸出組合事業部『昭和16年度 輸出綿糸布需給調整事業概要』（1941年4月-42年3月）10頁。
- 6) 伊藤忠商事株式会社社史編纂室『伊藤忠商事100年』1969年10月，135頁。
- 7) J. ファン・ヘルデレン（原田禎正訳）『蘭印最近の経済・外交政策』生活社，1940年9月，7頁。
- 8) 同前。
- 9) 小沢友義編『日本綿花株式会社三十年史』日綿実業株式会社，140頁。
- 10) 前掲『蘭印最近の経済・外交政策』32頁。
- 11) ピーター・ポスト「対蘭印経済拡張とオランダの対応」（『岩波講座 近代日本と植民地』3 植民地化と産業化，岩波書店，1993年2月）67頁。
- 12) Peter Post, 'Dutch Merchant Houses and Japan's prewar trade with Indonesia,' この論文は第11回国際経済史会議（ミラノ）1994年9月でのC47セッション“Commercial Networks in Asia, 1850-1930”に提出されたもの。
- 13) J. S. ファーニヴァル（南太平洋研究会訳）『蘭印経済史』実業之日本社，1942年2月，586頁。
- 14) 根拠は紙幅の関係から省略したが、上位輸出商の取引系数43（表5）のうち主要オランダ人輸入商のそれは34であった。
- 15) 東棉四十年史編纂委員会『東棉四十年史』1961年1月，121頁。
- 16) 商工省貿易局『海外諸市場ニ於ケル本邦繊維工業品』4（比律賓，蘭領印度，シャム）1933年10月，68頁。
- 17) 三好俊吉郎〔外務省欧亜局第三課 前バタビア副領事〕述『南洋華僑ニ就テ』東亜研究所（資料（外乙）第二四号D）1939年9月，3頁。
- 18) 東洋協会調査部『現下の華僑概況』1940年6月，7頁。

- 19) 前掲『南洋華僑ニ就テ』18頁。
- 20) 岩武照彦『南方軍政論集』巖南堂書店, 1989年3月, 249頁。
- 21) 満鉄東亜経済調査局『蘭領印度に於ける華僑』(南洋華僑叢書第4巻) 1940年3月, 付録(一)の「主要都市華僑重要人物調査表」4頁。
- 22) 井出季和太「南洋華僑最近の動向と将来」(東洋協会『東洋』43号, 1940年新年号) 92頁。
- 23) 表13のタイにおける潮州人を福建系とよみかえて試算。根拠は前掲「現下の華僑概況」7頁。
- 24) 台湾南方協会『華僑概況』刊行年月不明, 22頁。
- 25) 前掲『南洋華僑ニ就テ』6頁。
- 26) 同前17頁。
- 27) 井出季和太『華僑』六興商会, 1942年6月, 279頁。
- 28) 村上良忠「兩大戦間期日本綿織物の東南アジア進出」(『東南アジア—歴史と文化—』No. 11, 1982年) 56頁。
- 29) 前掲『伊藤忠商事100年』126頁。
- 30) 満鉄東亜経済調査局『英領馬來・ビルマ及豪州に於ける華僑』(南洋華僑叢書第5巻) 1941年2月, 590頁。
- 31) 前掲『南方軍政論集』282, 286頁。
- 32) 日本に対して閉鎖的であった華僑通商網は日本品の代替として中国品の取引に比重を移したと考えられる。中国では上海(華中)からの供給比率の増加と香港を経由する英領マレー、仏領インドシナへの供給比率増は日中戦争後に顕著であり, こうした中国の工業化の連鎖が華僑の排日運動を限界を持ちながらも支えた条件であったと考えておきたい。東亜研究所『第三調査委員会報告書—南洋華僑抗日救国運動の研究—』1945年7月(龍溪書舎より1978年10月に復刊), 418頁。
- 33) Rajeswary ampalavanar Brown, *Capital and Entrepreneurship in South-East Asia*, St. Martin's Press, 1994, の第10章を参照。
- 34) 商工省貿易局『海外諸市場ニ於ケル本邦繊維工業品』8(英領馬來) 1934年1月, 89頁。
- 35) 長崎暢子「東南アジアとインド国民軍」(岩波講座『近代日本と植民地』5〈膨張する帝国の人流〉, 岩波書店, 1993年4月) 157頁。
- 36) 前掲『第三調査委員会報告書—南洋華僑抗日救国運動の研究—』417頁。
- 37) 前掲「東南アジアとインド国民軍」155頁。
- 38) 拙稿「日中戦争前の日本の経済外交」(京都大学人文科学研究所『人文学報』第77号, 1996年1月)。
- 39) 以下は奥村正太郎編『日印会商史』日印通商協議会, 1942年9月, 438—98頁。
- 40) 「大蔵省告示第603号 一般許可第67号」(『官報』1942年1月)。